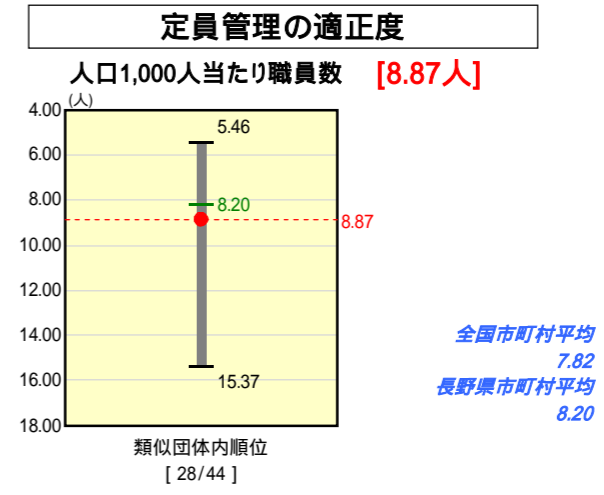
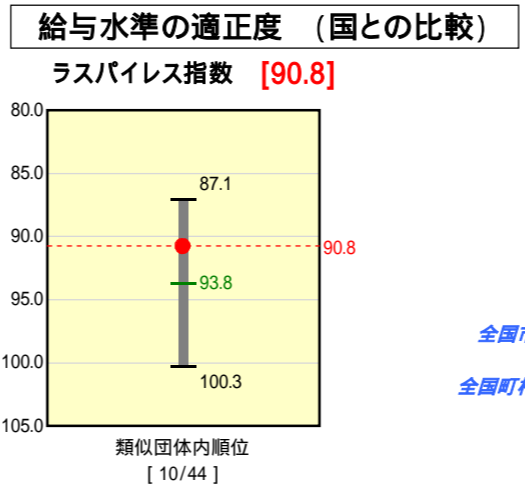
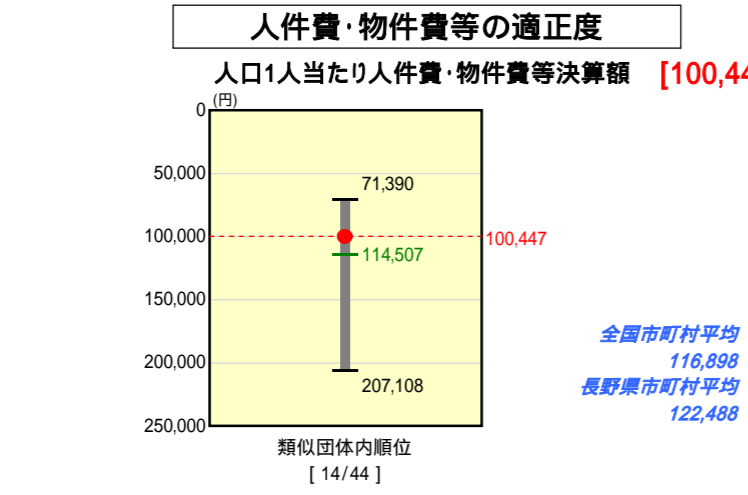
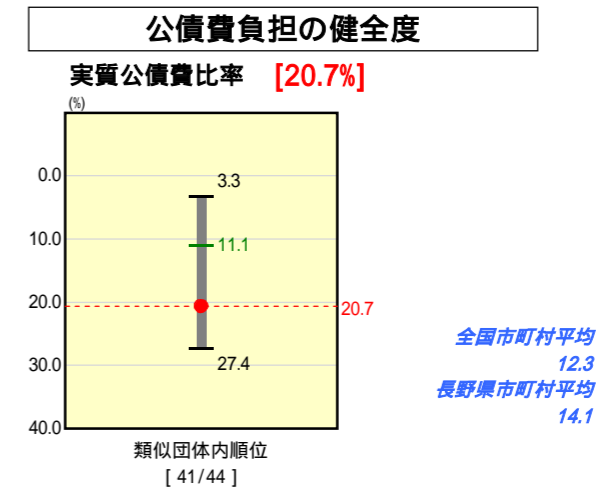
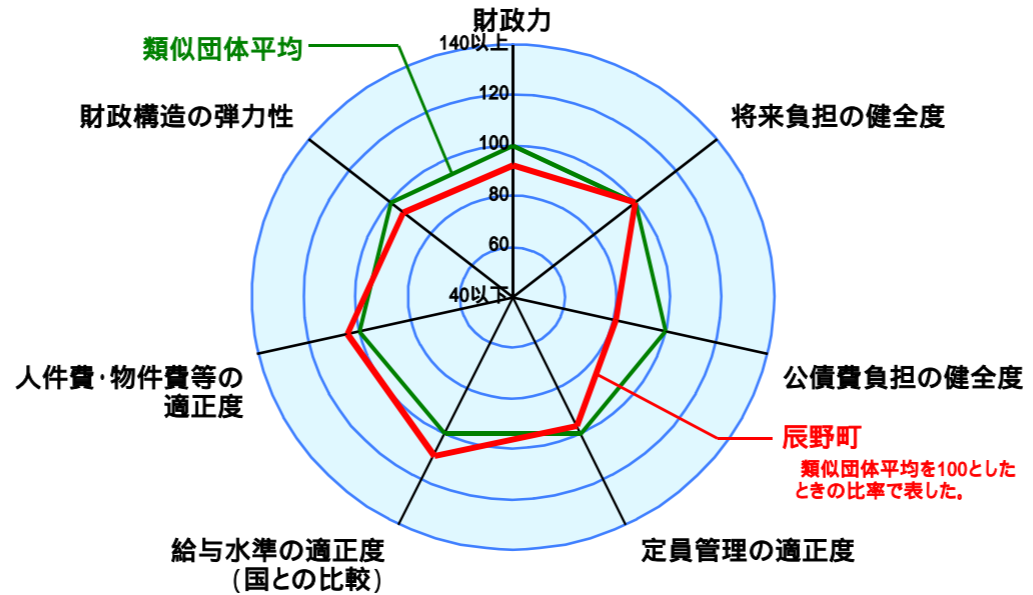
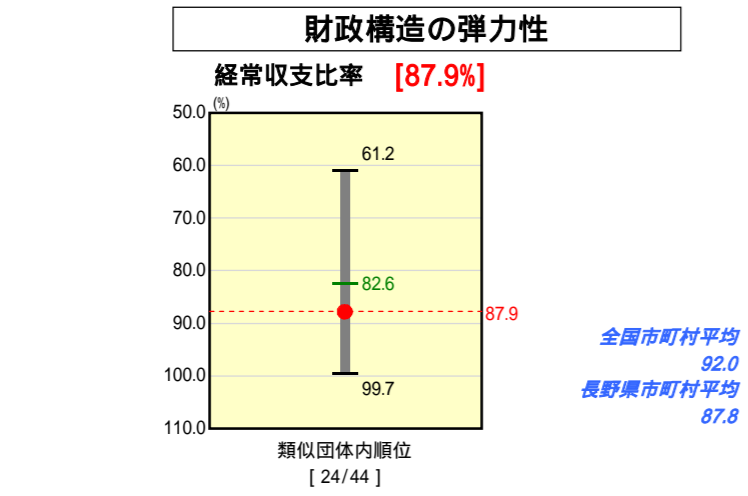
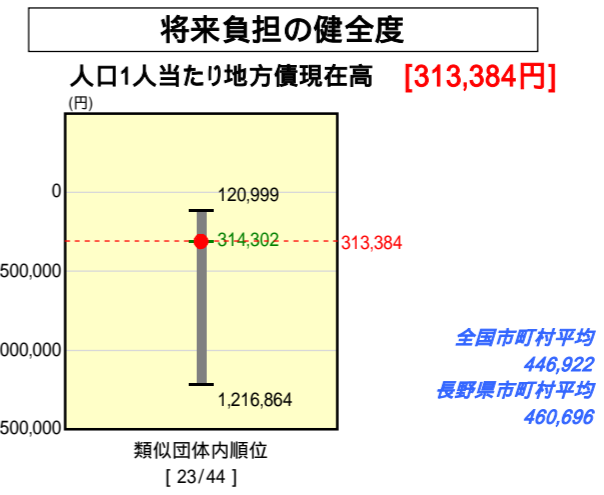
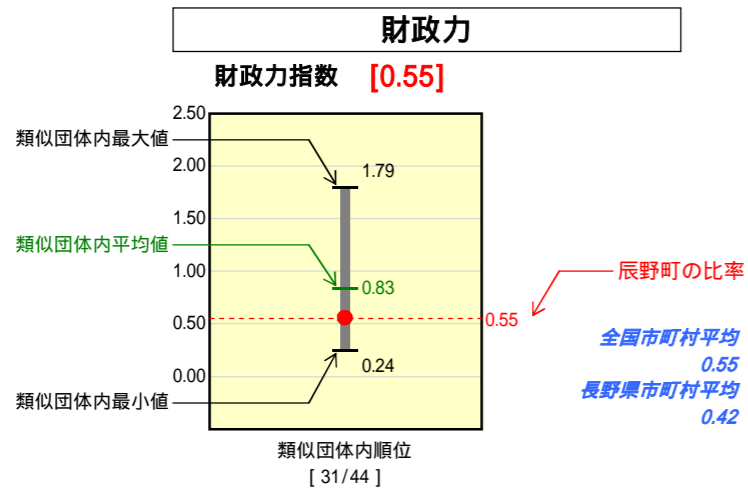


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 辰野町

人口	21,753 人	(H20.3.31現在)
面積	169.02 km <sup>2</sup>	
歳入総額	8,235,136 千円	
歳出総額	8,000,485 千円	
実質収支	234,651 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数**  
ここ8年間連続した伸びを見せているが、類似団体平均と比較するとかなり低い水準となっている。企業誘致等の成果が表れてはいるものの、今後は景気動向、あるいは企業会計等への繰出金など基準財政収入額及び基準財政需要額ともに不安定な状況にあるため、伸びる要素はない。

**経常収支比率**  
町村の目安である70%を大幅に超えて87.9%となっているが、下水道事業における繰出基準に基づく繰出しに、新たに「分流式下水道等に要する経費」加わったことが大きな要因である。今後は、事務事業の見直しと行財政改革により経常経費の削減に努める。

**ラスパイレス指数**  
給与削減計画により類似団体を下回っている。引き続き給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
前年より大幅に改善され20.7%となっている。公債費負担適正化計画に近い数値で推移しており、平成23年度には、健全化の判断材料である18.0%未満(協議制)になる見込みである。

**人口1人当たり地方債現在高**  
平成18年度に比較し15,185円減少し類似団体平均を下回りましたが、将来負担を見据え引き続き新規地方債の抑制に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均を上回っているが、平成20年度においては「辰野町職員定員管理計画：H18～22」以上に削減となる見込みである。

**人口1人当たり人件費・物件費等の決算額**  
類似団体と比較して低くなっている原因として、ごみ処理業務や消防業務を一部組合で行っていることが挙げられる。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。